

岡崎市議会議長 様

支出番号	
------	--

会派名 民政クラブ

代表者名 柴田敏光

下記のとおり、政務活動を実施したので報告します。

政 務 活 動 報 告 書

令和 8 年 4 月 28 日提出

活動年月日	令和 8年 4月 14日（火）～ 4月 16日（木）		
氏名	柴田敏光・鈴木英樹・井町圭孝・原紀彦		
用務先 及び 内 容	1 4月 14日	用務先	大阪府豊中市
		内 容	政務活動費の管理・清算のデジタル化について
	2 4月 15日	用務先	奈良県大和郡山市
		内 容	近鉄郡山駅周辺整備事業について
	3 4月 16日	用務先	奈良県天理市
		内 容	なら歴史芸術文化村について
	4 月 日	用務先	
		内 容	
備 考			

視 察 者	柴田敏光、鈴木英樹、井町圭孝、原紀彦
視 察 日 時	令和 8 年 4 月 14 日 (火) 13 時 30 分～15 時 00 分
視 察 先 ・ 概 要	大阪府豊中市（R8. 4. 1 現在）【人口】約 40 万人 【面積】36.39km² 豊中市は大阪府北部に位置する中核市であり、大阪都市圏のベッドタウンとして発展してきた都市である。近年は、持続可能な行財政運営の確立に向け、業務の効率化と透明性の向上を重視した行政改革に取り組んでいる。
視 察 内 容	政務活動費の管理・積算のデジタル化について
選 定 理 由（目的）	豊中市においては、政務活動費の管理・積算に係る業務について、デジタル技術を活用し、業務プロセスの標準化やデータの一元管理、積算根拠の可視化を進めているとされる。これにより、事務の効率化のみならず、チェック体制の強化や透明性の向上にも寄与している点が注目される。 本視察では、豊中市における具体的な取組内容や導入に至る経緯、運用上の工夫、課題への対応などを把握することで、本市における行政活動費の適正管理及び積算業務の高度化に向けた施策検討の一助とすることを目的とする。
岡崎市の現状と課題	本市においても、政務活動費の管理や積算業務については、適正性・透明性の確保が強く求められている一方で、依然として紙や手作業に依存する部分が残っており、業務の属人化や確認作業の負担増、積算根拠の共有不足といった課題が見受けられる。 また、限られた人員の中で持続可能な行財政運営を行っていくためには、業務の効率化とともに、内部統制の強化や説明責任の向上を同時に実現する仕組みづくりが不可欠である。
視察概要	【導入前の課題とデジタル化の目的】 ・導入前の課題：紙ベースによる収支報告では計算ミスが発生しやすく、約 1,000 枚にも及ぶ帳票点検が短期間に集中していた。また、黒塗りや印刷といった手作業による事務負担が過重であり、公開ページの情報も分散して必要な情報にたどり着きにくい状況であった。 ・デジタル化の目的：申請から審査までの一連の作業をオンライン化し、システムを利用することで計算ミス等を防止すること。さらに、ペーパーレス化によって情報公開を充実させ、透明性を向上させることを目的とした。 【検討から導入までの流れと工夫】 ・導入スケジュール：令和 5 年 10 月より事務局内で検討を開始し、令和 6 年 2 月には幹事長会で検討、3 月に議員向け体験会を実施した。その後、令和 6 年 6 月から実証実験を開始し、令和 7 年 9 月に初の情報公開を行い、令和 8 年 4 月から本格導入とするスケジュールで進められた。 ・導入過程での工夫： ・システム選定において、複数事業者とのオンライン調査・比較や打合せを実施し、実証実験に関する協定書を締結した。 ・内規様式等の改正や手引きの改訂、運用方法の見直しを行った。 ・デジタル操作に不慣れな議員へのフォローとして、実際にシステムを操作して利便性を実感できる「体験会」を開催し、そのアンケート結果を幹事長会での検討材料として活用した。 【システムの選定理由とコスト】 ・選定理由：2 年間の無償での実証実験への参加が可能であり、イニシャルコスト 0 円で導入できた点。また、他自治体での実績がある事業者の提供であった点も評価された。 ・コスト（豊中市議会の場合）：導入費用は 0 円。年間利用料は、34 名分の一括導入割引（10%）を適用し、955,000 円（税抜）である。 【導入による効果】 ・議員側のメリット：支出申請がいつでもどこでも随時可能となり、正確性と利便性

	が向上した。テンプレート活用により定期的な入力が容易になり、透明性の向上により市民の信頼につながる。 ・事務局側のメリット：収支報告書の計算ミスがなくなり、審査時期が分散されることで年間を通じた業務の平準化が実現した。また、情報公開ページが改善され、透明性と利便性が向上した。 【課題と今後の展望】 ・課題：条例・内規・手引き等の継続的な見直しが必要となる。また、操作に慣れるまで一定の時間を要することや、「随時申請」への意識改革が求められる。 ・未来への展望：デジタル化により、単に情報を「見せる」だけでなく「伝える」ものへと変化させ、議会全体の信頼構築に繋げていくことが期待される。 【Q&A（主なものを抜粋）】 Q 約2年間実証実験が行われたが、全議員が前向きに取り組まれたのか？ A 事務局もフォローを行いながら全議員が対応してくれている。 Q 予算計上への理解は？また、財務局への説得材料はどのような点か？ A 2年間試行期間をゼロ予算で行い、その必要性をしっかりと理解いただけたことがよかった。また、事務効率の向上・費用対効果（コピー費、人件費）を丁寧に説明した。 Q 議員向けシステム体験会を実施した際の議員の不安要素はどのように対応したのか？ A 対応メーカーにも参加いただき、丁寧な個別フォローを行いながら進められて悲観的な意見はほぼなかった。 Q 参考にされた自治体はあるか？ A 埼玉県戸田市議会様を参考にさせていただいた。 Q その自治体のカスタム仕様への対応は可能なのか？また改善要望の内容は？ A 改善要望は対応いただいた。毎回同じような内容を入力する際のテンプレート化の登録ができるように改善いただいた。 Q 随時申請に変えることへのデメルットとは？事務局のチェックするタイミングと公開タイミングは？ A デメリットは特にないと感じている。逆に業務の平準化のメリットが大きい。チェックは日々時間を決めて実施し、公開は毎年9月に行っている。
本市への反映 （意見・課題など）	【柴田敏光】 政務活動費の管理・処理等をデジタル化において行う内容であり、提出書類がデジタル化で行えることにより、ペーパーレス化が実現され、また記入間違い及び計算の不備が減少する効果がある。また、議会事務局の労力が減少できることから非常に効果がある。導入また使用に掛かる予算に関しては、豊中市は議会予算請求をしているが、各議員の政務活動費の使用を検討することも考えながら是非本市も導入することを強く要望する。 【鈴木英樹】 政務活動費の管理・精算において、「セムカン」等のデジタル管理システムを導入し、領収書のアップロード・黒塗り処理・支出登録・事務局確認・公開までをオンライン化している。総務省の事例紹介では、豊中市の取組は「議員・事務局双方の負担軽減」「作業の平準化」「ペーパーレス化」を実現したとされる。そこで、現地にて調査と実体験から「操作が簡単」「ITが苦手でも使える」「紙貼付の慣行を見直す契機」につながるものと評価確認が出来た。本市も導入することで、①業務効率化の実現、②透明性の向上、③議会DXの一体的推進に活かせるものと考えている。 【井町圭孝】

政務活動費管理システム“セムカン”を利用すれば随時申請が可能となり、外出中でもスマホで撮影した領収書で申請が可能となる。月末や年度末に溜めた処理をするのではなく、随時申請することで、一つ一つの処理に集中でき、入力ミス減の効果も期待できる。また、申請したものは公開されるが、見えやすく探しやすくなっていることから、政務活動費が適正に利用されているかの市民のチェックもしやすくなっており、透明性の確保にもつながると考える。私たち自身が適正に政務活動費を使っているということをPRするうえで岡崎市議会がこのようなシステムを導入する価値は高いと考える。

【原紀彦】

D X化を進めるにあたり、デジタルに不慣れな議員へのフォローとして「体験会」を設け、実際の利便性を体感してもらうプロセスを踏んだことは非常に重要である。システムの導入と並行して、内規や手引きの見直しを柔軟に行い、形骸化させない運用体制を構築することが本市においても求められる。情報を「見せる」から「伝える」へと変化させ、議会に対する市民の信頼を高めていきたい。

【視察の様子】



視 察 者	柴田敏光、鈴木英樹、原紀彦、井町圭孝
視 察 日 時	令和8年4月15日(水) 10時00分～11時30分
視 察 先 ・ 概 要	奈良県大和郡山市（R8年3月末現在）【人口】81,927人 【面積】42.69km² 北部は郡山城の城下町を中心とした市街地であり、現在の大河ドラマで主役の豊臣秀長が大和郡山城に入城したゆかりの地。現在 NHK 大河ドラマ館も設置されている。南部は製造業が集積し、奈良県最大の出荷規模を誇る。また、全国有数の金魚の産地で毎年金魚すくい選手権も開催されている。
視 察 内 容	近鉄郡山駅周辺整備事業について
選 定 理 由（目的）	大和郡山市においては、都市機能誘導区域内に3つの鉄道駅があるが、そのうち JR 郡山駅と九条駅では駅周辺整備が完了し、現在は市内最大の乗降客数である近鉄郡山駅の周辺整備事業に着手している。本市も名鉄東岡崎駅周辺の整備に着手しており、私鉄駅であることや市内最大規模の駅周辺整備であることなど状況が似ているところもあることから、大和郡山市の取組事例について学ぶことを目的とする。
岡崎市の現状と課題	本市においても、名鉄東岡崎駅周辺の整備事業に着手しており、時間・お金をかけて整備を進めている。 近鉄郡山駅は市役所に最も近い駅であり、最も賑わいを見せている駅であることから、名鉄東岡崎駅と状況が似ていると考える。 巨額の予算をつぎ込んで進められる整備事業であり、限られた人員の中で持続可能な行財政運営を行っていくためには、業務の効率化とともに、内部統制の強化や説明責任の向上を同時に実現する仕組みづくりが不可欠である。
視察概要	【大和郡山市の状況】 都市機能誘導区域は300haほどあり、鉄道駅が3駅あるが、乗降客数が最も多い近鉄郡山駅は、周辺整備ができておらず、大正10年のままであり、非常に安全性も低い状況となっている。 周辺道路は狭く、踏切は歩車分離ができていない状況、駅の改札前には空地がなく、自転車・自動車・歩行者が交錯する状態、自動車による送迎で、周辺道路での駐停車が慢性化、ロータリーは駅から離れ、バス・タクシーと一般車が分離されておらず利便性が低い状況であることに加え、近鉄郡山駅周辺でも空き家や空き店舗が増えているなど、住み続けたいと思ってもらえるために基盤整備が必要となっていた。 【奈良県との協働によるまちづくり】 奈良県は、平成の大合併が進まなかったこともあり、県が市町村と協働、伴奏する独自の制度が発展。奈良県がソフト事業からハード事業まで支援してくれる。 その中で、2014年に奈良県とまちづくり包括協定締結、2016年にまちづくり基本構想を策定、そして同年奈良県とまちづくり基本協定を締結した。 【近鉄郡山駅周辺地区まちづくり基本計画】 2019年にまちづくり基本計画を策定、その中で ①駅周辺に人が集まる仕掛けづくり ②地区を回遊させる仕組みづくり ③安心安全に歩ける環境づくり ④官民連携のまちづくり をまちづくり戦略として掲げ、豊かに住み続けられるまちづくりに取り組んでいる。 この基本計画の中で、駅舎の位置を現在の位置からロータリー側に移動させ新駅舎を作るとともに、駅前広場、バスターミナル、駅前駐車場の再整備、自由通路整備などの整備についても構想がまとめられた。 【近鉄郡山駅周辺整備事業】 2017年に奈良県・近鉄との三者でまちづくり連携協定を締結。

2022 年に総額 100 億円を超える規模の概算事業費を算出。

三者の費用負担について協議がまとまったことから 2023 年に奈良県・近鉄との三者で近鉄郡山駅移設に関する基本協定を締結。

費用負担については

- ・ 鉄道施設整備は、国庫補助を除く費用を三者で均等負担
- ・ 都市施設の整備は、大和郡山市が主体となり国と県の補助を得て実施
- ・ 現駅舎の除却費は、国庫補助を除く費用を奈良県と大和郡山市で均等負担

とし、2030 年度の新駅供用開始を目指す体制を構築した。

また、ロータリー前に昭和 55 年に建設された商業施設があったが、立体駐車場機能を有する複合施設として計画し、1, 2 階は商業施設および子育て支援施設、3, 4 階が駐車場（180 台）として現在整備を進めている。

この複合施設は、土地は市が買い取り、定期借地（30 年）として上物は大和リース㈱が建設、この施設を利用する事業者は大和リース㈱と契約し、子育て支援施設と駐車場は市が取得する。

このような行政と民間事業者が共同で行う事業スキームは非常に珍しく、大和郡山市は和歌山県田辺市、滋賀県草津市の取り組みを参考にされたとのこと。

【城下町エリアリノベーション・リノベーションまちづくり戦略】

郡山駅周辺の空き家を題材としたリノベーションスクール/リノベーションカレッジ。

郡山駅周辺地区の空洞化が徐々に進む中で、駅前商店街の活性化を目指して取り組んだ事業。城下町で事業を志す経営者と活性化と若い経営者に理解のある空き家オーナーをマッチングさせたり、まちを楽しむ少数派を応援する戦略でまちづくりを進めている。

そのまちづくり総合プロデューサーに㈱サルトコラボレイティブ 加藤寛之氏を起用している。

また、初回スクール受講生によって大和郡山まちづくり㈱が設立され、複数のリノベーション事業が進められている。併せて、大和郡山まちづくり会社を通さずに自主的なリノベーション物件も進められ、駅周辺でリノベーションが数多く進められている。

【Q & A（主なものを抜粋）】

Q 県と近鉄と三者でまちづくり協定を締結し、三者で力を合わせてまちづくりを進めるとした中で、地域との連携という部分はどのような位置づけで進めていくのか？

A 近鉄郡山駅周辺基本計画の策定委員会を作っており、地元の自治会長や商工会の会長など関係機関団体をメンバーに加え、委員会を進めてきた。昨年までの活動で議論は出尽くしたということで委員会は開いていないが、今後が進捗していくなかで適宜委員会を開くことになると思う。

Q ロータリー前の複合施設について、権利の内訳は？

A 土地は市、建物は、大和リース㈱、駐車場と子育て施設は市が賃貸料を大和リースに支払い、商業施設は家賃を大和リースに支払う。土地は定期借地 30 年。

Q 大和郡山市は城下町であり歴史的風致を感じるが、歴史まちづくりを進めてきたのか？

A 大和郡山市は国の指定になったのが令和 4 年であり、歴まちの実績はない。

Q 多くのリノベーションが進められているが、空き家オーナーの理解度は高いという認識でよいのか？また、景観規制はあるのか？

A 駅が近く普通は家賃が高いのが当たり前だが、安く貸してくれる、かつ建物に思いの強い（建物を残したい）オーナーさんとのマッチングを進めている。そのようなパブリックマインドの高いオーナーさんを見つけるのが大変である。また、景観についてはまだ景観計画はない。令和 8 年に景観計画策定に向けた予算が付いたという状況

Q 総事業費 140 億円のうち、大和郡山市の負担は？

A 郡山市の負担は 64 億円。

本市への反映
(意見・課題など)

【柴田敏光】

駅整備に関する視察を行い、大和郡山市では駐車場の確保及び商業施設を複合施設として、駅周辺整備に取り入れて進められている。本市では民間駐車場が点在しているが複合施設の駐車場も検討することが必要ではないかと考える。

岡崎市の玄関口と考えているのであれば、回遊性をしっかりと市民に対して示すことが大事ではないかと考える。本市も駅周辺整備を行っている中で、市民の声も耳を傾け対応できることは検討実現へと持っていけるようお願いする。

80年以上使用する駅であることから、次世代につなげられる駅であるよう改善できることは見直しをしながら進めていくようお願いする。

賑わいの持てる駅周辺の完成に期待する。

【鈴木英樹】

駅整備は、全国的に歩行者ボトルネック踏切に指定され、特に構内踏切も有する事から奈良県が駅の改修を強く望まれる状況であった。そのため、県より手厚い財源の支援もあり総額140億円、市負担として64億円(2026、04、14時点)の事業として進められていた。本事業は、生活者目線の歩行空間改善と商店街活性化を軸に、低コスト・短期間で効果を生む“スモールエリア型再生”が特徴である。駅前広場の再編、歩行者優先空間の形成、商店街との一体的な回遊導線の整備、歴史資源(城跡・旧城下町)の景観調和など、都市規模に応じた“身の丈の再整備”が実行されている点が評価できる。本市も駅整備と回遊性向上を図る「QRUWA」事業を連携させる施策に活かせる取り組みと考える。

【井町圭孝】

古い町(城下町)、古い駅(大正10年)の整備を進める非常に難しい事業であるが、県と鉄道事業者との3者間で協定を締結し、事業が進んでいる。特に権利関係が複雑であり、県が伴奏支援してくれるのは心強いと思う。その中で、先進的な取り組みとして、ロータリー前の複合施設を建設しているが、土地は市が定期借地で大和リースに貸し、大和リースが建物を建設、その建物に市が駐車場と子育て支援施設を間借りするという事業スキームとしては先進的な取り組みを進めている。駐車場を必要としている市、建物の利用価値を高めたい事業者の思惑が一致した両者win-winになりたないと成立しないが、お互いの負担を減らすことができることに加え、利用者にとってもメリットが高い事業であり、このような事業スキームを積極的に活用すべきと思う。

【原紀彦】

大和郡山市の近鉄郡山駅周辺整備事業を視察し、本市のまちづくりに直結する多くの学びを得ました。特に、危険な踏切解消に向けた駅移設と県連携による財政支援スキームの構築、民間事業者の撤退を乗り越えた公民連携の推進力には目を見張るものがあります。さらに、対象を「みんな」ではなく「少数派」に絞り込み、空き家を活かして城下町の魅力を高めるリノベーション戦略は非常に新鮮でした。総花的な施策を避け、確かな「選択と集中」で進む姿勢と現場での実行力は、本市の拠点整備や空き家対策にも繋がる好事例と考える。

【視察の様子】



ご説明いただいた大和郡山市都市建設部駅周辺まちづくり推進課の職員と

視 察 者	柴田敏光、鈴木英樹、井町圭孝、原紀彦																				
視 察 日 時	令和 8 年 4 月 16 日（木） 10 時 00 分～ 11 時 30 分																				
視 察 先・概 要	奈良県(2025 年 1 月 1 日調査時点) 【人口】1,274,68 人【世帯数】560,036 世帯【面積】3,691 km ² 【人口密度】344.3 人/km ² 奈良県は、古代都・平城京を擁し、仏教文化や神社仏閣、古墳群など日本文化の源流を形成する歴史資源が県内に広く分布する。大和平野を中心に文化財が集中し、山間部には伝統的な集落景観が残るなど、歴史・文化・芸術が地理と密接に結びついた地域性を持つ地域である。																				
視 察 項 目	なら歴史芸術文化村について																				
選 定 理 由 (目 的)	なら歴史芸術文化村は、文化財修復の公開、芸術体験、観光・産業振興を一体的に進める複合施設である。文化財修復の工程を通年公開し、伝統工芸の継承や人材育成を図る点は、岡崎市文化財保存活用地域計画における「市民参加型の保存活用」や「専門性の高い修復体制の強化」に参考となる。また、芸術文化体験棟でのアートプログラムや交流にぎわい棟の産直販売は、岡崎市歴史的風致維持向上計画が掲げる「歴史資源を核とした賑わい創出」に通じ、道の駅藤川宿における体験型観光や地域産品販売の高度化にも応用できると考え選定する。																				
視 察 内 容	1、「なら歴史芸術文化村」の施設概要 本村は、奈良県天理市に位置する、文化財の修復・展示、芸術文化の体験、観光・産業振興を一体化した複合施設で、土地面積は、ホテル敷地と開発道路を含む、29,941.06 m²です。主な構成は以下の 4 棟です。 ・文化財修復・展示棟：日本初の「文化財 4 分野(仏像、絵画、建造物、考古遺物)」の修復現場を通年公開。 ・芸術文化体験棟：アーティスト・イン・レジデンスや、子供向けのアートプログラムを実施。 ・交流にぎわい棟：「道の駅」として、県産農産物の直売所やレストラン(まるかつ等)を備える。 ・情報発信棟：県全域の観光・文化資源を案内。 隣接する宿泊施設を含め、「知る・学ぶ・楽しむ」を五感で体感できる多機能空間となっています。 <table><tr><th>棟名</th><th>構造</th><th>建築面積(m²)</th><th>延床面積(m²)</th></tr><tr><td>文化財修復・展示棟</td><td>SRC造、地上2階・地下1階建</td><td>1,919.64</td><td>5,062.27</td></tr><tr><td>芸術文化体験棟</td><td>SRC造、地上3階・地下1階建</td><td>1,276.88</td><td>3,492.38</td></tr><tr><td>交流にぎわい棟</td><td>S造、地上2階・地下1階建</td><td>1,334.30</td><td>2,013.15</td></tr><tr><td>情報発信棟</td><td>S造、平屋建</td><td>274.39</td><td>299.54</td></tr></table> 2、施設整備の経緯と背景 奈良県は、膨大な文化財を抱えながらも、修復技術の継承や専門人材の不足、さらには観光客の県内滞在時間の短さが課題となっていました。 そこで、奈良県内に点在していた文化財修復機能を集約し、文化財保存の高度化と人材育成、観光振興を同時に実現する目的で整備された。構想段階では「国際芸術家村」として計画され、2018 年に起工。平成 30 年度には国土交通省の「重点道の駅」に選定され、広域的な文化・観光拠点として位置付けられた。文化財修復の公開という全国初の試みを中心に、芸術体験、地域産業振興、観光案内を統合した複合施設として 2022 年に開村した。整備にあたっては、文化財修復の安全性確保、展示・体験機能の調和、地域交通との連携などが重視され、県全体の文化政策の中核拠点として位置付けられている。 3、総事業費 約98億8,383万円(造成・建設、設備整備費)	棟名	構造	建築面積(m ²)	延床面積(m ²)	文化財修復・展示棟	SRC造、地上2階・地下1階建	1,919.64	5,062.27	芸術文化体験棟	SRC造、地上3階・地下1階建	1,276.88	3,492.38	交流にぎわい棟	S造、地上2階・地下1階建	1,334.30	2,013.15	情報発信棟	S造、平屋建	274.39	299.54
棟名	構造	建築面積(m ²)	延床面積(m ²)																		
文化財修復・展示棟	SRC造、地上2階・地下1階建	1,919.64	5,062.27																		
芸術文化体験棟	SRC造、地上3階・地下1階建	1,276.88	3,492.38																		
交流にぎわい棟	S造、地上2階・地下1階建	1,334.30	2,013.15																		
情報発信棟	S造、平屋建	274.39	299.54																		

■対応者
なら歴史芸術村
村長
平田 千江子様
総務運営課長
吉田 和代様



■視察の様子



■対応者

なら歴史芸術村
村長

平田 千江子様

総務運営課長

吉田 和代様



■視察の様子



種別	金額（千円）	割合（％）
国庫	1,874,929	19.0
県債	5,295,700	53.6
繰入金 （地域・経済活性化基金繰入金）	959,377	9.7
その他（雑入）	81,921	0.8
一般財源	1,671,902	16.9
事業費計	9,883,829	100.0

4、来館者数(令和4年3月～令和8年2月時点)

- ・4棟合計の来館者数は約257万人
 - ・ショップやレストランのある「交流にぎわい棟」の来館者は約140万人（文化村全体の集客の中心）
 - ・「文化財修復展示棟」の来館者は約38万人
- ※日本博物館協会調査による全国の博物館等の年間入館者数の平均値：約5万人（令和元年度）
- ・「交流にぎわい棟」を中心とした多機能複合施設としての相乗効果により、各施設の入館者数が向上

年度	文化財修復展示棟	芸術文化体験棟	交流にぎわい棟	情報発信棟	4棟計
R 3 (3/21～3/31)	14,203人	15,534人	24,249人	9,306人	63,292人
R 4	140,317人	114,309人	392,040人	138,742人	785,408人
R 5	88,830人	83,855人	306,023人	96,196人	574,904人
R 6	68,911人	61,167人	303,382人	102,657人	536,117人
R 7 (4～2月)	67,861人	71,040人	367,681人	101,922人	608,504人
総計	380,122人	345,905人	1,393,375人	448,823人	2,568,225人

5、施設の取組内容について

①活動理念

- ・対話を重視した双方向のプログラムにより、来村者との交流を重視した取組を展開し、一人ひとりの感性や知識、関心に寄り添い、自発的な学びを支えます。
- ・文化村近傍だけにとどまらず、山辺の道等、関連する地域を一体としてとらえた地域振興策を展開します。
- ・文化村における取り組みの質の向上のため、多種多様な分野の人脈を構築します。

<3つのこだわり>

- 1 文化村でつながる、文化村から広がる
～地域の魅力を歴史や芸術とつなげて広く発信～
- 2 来村者にやさしい文化村で、楽しい体験
～サービスデザイン思考によるプログラムの実施～
- 3 文化村でみんなが学ぶ
～来村者だけでなく、関係者全員が学べる～

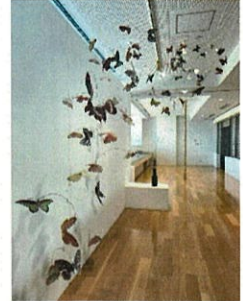
②文化財修復・展示棟

- ・4分野の文化財修復工房（仏像等彫刻・絵画書跡等・歴史的建造物・考古遺物）
→ 各工房ではガラス越しに本物の修理作業を見学
- ・企画展示室で修理後の文化財等を展示
- ・学芸員案内の工房見学ツアーや各分野のワークショップなども実施



③芸術文化体験棟

- ・スタジオ&交流ラウンジで、アーティストとの「対話」や芸術活動を「体験」する様々な取組を展開
- ・体験学習室等で、就学前児を対象とした幼児向けアートプログラムを実施
→アート体験を通して「自ら学び、考え、判断し行動する」「生きる力」の土台づくりに繋げる
- ・県民等の芸術文化活動の場として活用できる多目的ホール(272席・可動式)やセミナールーム



④交流にぎわい棟

- ・県内各地の農産物や工芸品などを販売する直売所
- ・県産食材の料理が味わえる眺めの良いレストラン&カフェ
- ・シャワー室を備えたサイクルステーション
- ・2階の調理実習室(貸室)や多目的室で、奈良の食と農や伝統工芸の体験セミナーなどを開催

⑤情報発信棟

- ・県内の道路や観光の情報に加えて歴史文化資源や芸術などの情報も発信
- ・「道の駅」として、24時間利用可能なトイレと授乳室、電気自動車の充電スタンドを設置
- ・施設案内・観光案内を行うコンシェルジュが常駐

<施設前景の様子>



6、課題と今後について

公共交通アクセスの弱さ、施設間の回遊性向上、修復公開の専門性と分かりやすさの両立、イベントの多様化などが挙げられる。また、来訪者の増加に伴う駐車場・混雑対策、地域周遊との連携強化も求められる。今後の展開としては、文化財修復の国際連携、デジタル技術を活用した展示・学習コンテンツの拡充、アーティスト・イン・レジデンスの強化、地域産業との共同企画などが期待される。さらに、宿泊施設との連携による滞在型観光の深化、山辺の道など周辺観光資源との一体的なルート形成により、地域全体の文化観光の質向上が見込まれる。

7、Q&A

Q1: 見学ツアーでガラス張りとなっていますが、職人さんの捉え方はどうなのか？

A1: 職人さんはものすごく集中されるため影響はありません。特に集中される場合はスクリーンを下ろします。また、仏像などお預かりしているものをバラバラにするため、信仰的な観点から苦情が来ないか当初心配をしていましたが、現時点では特に所有者の方からのクレームがない状況にあります。

Q2: 施設内の職員は何人で運営されているのか？

A2: 文化財修復・展示棟や芸術文化体験棟などは県職員30人です。半数は会計任用職

	員です。物販は指定管理者制度で採択された民間事業者が運営しています。 Q3: 民間の指定管理者の予算規模はいくらか？ A3: 毎年2億 9,500 万円です。予算としては、5 年契約ですので約 15 億円となります。 Q4: この施設は、「歴史・芸術の振興」か「道の駅として地域活性化」どちらで計画されていたのか？ A4: 基本的には、歴史・芸術を広く知ってもらいたいことから始まった。しかし、歴史・芸術に興味がある方は、自ら来られる状況にありました。そこで、「道の駅」にすることで、歴史・文化に興味のない方が立ち寄って、実際に見て・体験することで、興味を持ってもらい人の裾野を広げたい観点から、国交省の重点「道の駅」に申請することとなりました。 Q5: この場所に選定した理由は？ A5: 当初、候補地は 3～4 箇所あったが、職人や芸術家の方が静かな環境で取組んで頂くことと、主要幹線からほどほど離れているため、渋滞の心配もないことから、当時の知事がこの場所を選定した。この場所は天理大学野球場の駐車場として利用されていたものを購入した。その経緯から、試合がある場合は、駐車場を開放することもある。 Q6: 文化財修復・展示棟の施設管理について、博物館と同様な基準で運用されたのか？ A6: 基本的には、国が示すガイドラインに沿って設計・運用している。そのため、令和 2 年に建築完了したが、二夏位を越さないと有害物質が安定しないので、オープンは令和 4 年となりました。現在も、夏場においては有害物質が出るためその都度度対応を適正管理を行っている。
本市への反映 (意見・課題など)	【柴田敏光】 県の事業として複合施設として建設された非常に中身のある内容である。本市も多くの文化財を管理していく中で、修復には非常に苦労していることをお聞きしている。文化財を維持していくには、多くの資金が必要となる。奈良県は県からの助成も内容によっては全額負担することもあるとのことで、愛知県も内容によっては検討していただく事を願う。 道の駅、ホテルと組合せ、来場者に文化財を知っていただくということも今までにない取り組みで、参考とすべき点も多くある。県が、道の駅を進めるという事は、今までにない取り組みであり、道の駅を通して奈良県全体の情報発信を行っていることも参考となる。 子ども達に、文化財の重要性また修復の工程含めて関心を持たせるのにも非常に良い施設であった。 【鈴木英樹】 県事業で行われたため事業規模ではなく、今回の施設コンセプトは大変参考になりました。文化財修復の公開、芸術体験、地域産品販売、観光案内を一体化した複合運営であり。本市においても、文化財保存活用地域計画や歴史的風致維持向上計画の推進にあたり、文化財の「見せる保存」や修復工程の公開は、市民理解の促進と教育効果の向上に寄与し得るものです。また、藤川宿など歴史拠点において、地域産品販売や文化体験やアウトレットを組み合わせた「滞在型の歴史観光」を形成する上で、同施設の運営モデルは有効でありました。さらに、アーティストとの交流や子ども向けアートプログラムは、市内の文化芸術振興における市民参加型施策としてさらなる応用可能であるものと感じました。これらのことから、文化・観光・産業を統合した拠点づくりは、岡崎市の地域魅力向上に大きく貢献する視点は参考になりました。本市が点で持つ歴史・芸術・文化の資源について、複合や面として結びつけることにより、歴史・芸術に興味のない方でも「知る・学ぶ・楽しむ」事の出来る取組に繋げるヒントが得たと感じました。 【井町圭孝】 文化芸術に興味がない人に興味を持ってもらうこともコンセプトの一つとして考えられており、そのための様々な工夫が斬新であり、参考になると感じた。まず足を運んでもらうために、道の駅を併設し、そして無料で館内を見学できること。館内の見学は珍しくはないかもしれないが、貴重な文化財を分解して修理している工房や若手アーティストの作品を間近で

見ることができるところ、さらには今回は準備中で見学ができなかったが貴重な文化財である仁王像の展示企画展が開催されるなど、文化芸術に興味がある人の裾野を広げる様々な工夫が見られた。ぜひこのような考え方を参考にし、さらにその考えをブラッシュアップする必要性を感じた。

なお道の駅は、地元の野菜、果物、お酒、銘菓、木工品などを取り揃え、さらに飲食店(トンカツ屋)も入っていたが、大変な賑わいを見せていた。

【原紀彦】

「保存」から「活用」への転換を体現した施設である。特筆すべきは、仏像等の修復をガラス越しに公開する「見せる収蔵」により、専門領域を観光資源化している点だ。約99億円の事業費を投じ、道の駅としての利便性と芸術体験を一体化させた結果、開村から約4年で257万人超の来館を達成している。特に食や農を扱う「交流にぎわい棟」が全体の約54%の集客を担い、各棟への相乗効果を生んでいる点は本市の施設運営にも示唆に富む。専門家との対話を重視する活動理念は、歴史遺産を次世代へ繋ぐ「生きた学び」の場として、本市の文化振興に極めて有効なモデルである。